

奈良県における令和元年台風19号に伴う災害廃棄物処理対応について

令和元年度災害廃棄物処理セミナー(近畿ブロック)

1. 派遣概要

(1) 派遣方法

環境省近畿地方環境事務所による職員派遣募集

(2) 派遣期間

令和元年11月13日(水)～12月13日(金)

(3) 派遣場所

福島県庁一般廃棄物課(災害廃棄物処理ライン)

(4) 派遣人数

延べ4名(1名×約1週間交代)

(奈良県環境政策課及び廃棄物対策課職員)

(5) 業務内容

① 災害廃棄物処理実行計画の策定

② 災害廃棄物処理の推進

◆ 市町村の支援ニーズ等の情報収集

◆ 市町村支援

- ・ 仮置場設置・運営に係る支援
- ・ 実行計画・災害報告書作成に係る支援
- ・ 公費解体に係る支援
- ・ 広域処理の調整
- ・ ごみ処理関係業者等との調整

③ 国庫補助金申請



奈良県における令和元年台風19号に伴う災害廃棄物処理対応について

令和元年度災害廃棄物処理セミナー(近畿ブロック)

2. 今回の派遣で得た教訓

人員・体制	<p>✓ 初動から災害廃棄物対策本部又は専任チームの設置が必要</p> <ul style="list-style-type: none">・福島県では災害廃棄物対策本部の体制がなく、発災1ヶ月後に急遽専任チームが発足したため、災害対応に遅れが発生していた。
	<p>✓ 災害廃棄物対策本部内に土木技師や建築技師等の職員が必要</p> <ul style="list-style-type: none">・全壊、半壊家屋を公費で解体する「公費解体業務」は、環境部局で担うことになるが、積算の業務に精通した職員がおらず、公費解体に係る対応に時間がかかっていた。
市町村支援	<p>✓ 市町村における発災時の人員確保及び専門職員の育成が必要</p> <ul style="list-style-type: none">・被災市町村（特に小規模市町村）では、災害時は防災部局に人員を取られるなど、災害廃棄物処理業務以外の対応に追われていた。
	<p>✓ 事前に仮置場候補地の選定や広報内容を決めておくことが必要</p> <ul style="list-style-type: none">・市町村の仮置場開設や広報が遅れたことにより、道路脇や住宅近くの公園等に勝手仮置場が乱立していた。
受援	<p>✓ 市町村と自衛隊及び県外からの応援団体との連携方法の検討が必要</p> <ul style="list-style-type: none">・受援市町村と自衛隊との意思疎通が図れていなかったため、連携がうまく取れず、両者に混乱が生じていた。（災害廃棄物の分別／災害廃棄物の撤去場所／専用仮置場の設置や道路封鎖等）

